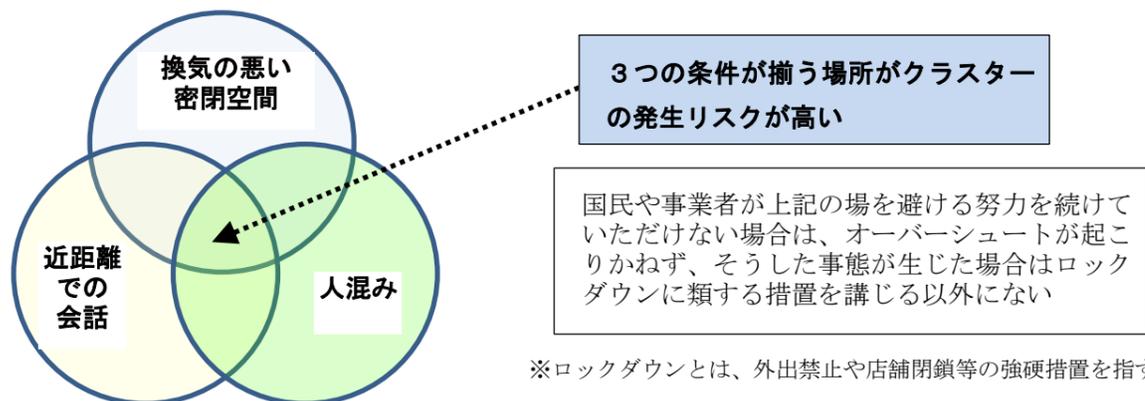


新型コロナウイルス感染症に係る専門家会議の見解及び政府対策本部会議の方針について (概要)

1 専門家会議による「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(3/19)

- (1) 国内の状況について
 - ア クラスター(感染者の集団)が各地で発生し、都市部を中心に新規の感染者が増えている。
 - イ 一定程度感染者の増加は抑えられているが、どこで感染したのかわからない人が増えている地域があり、今後オーバーシュート(爆発的急増)につながりかねない。
- (2) 国内対策の効果と今後の対応
 - ア イベント自粛や学校休校等の影響なのか、国民の行動変容が生じたのか、その内訳まではわからないものの、国内での新規感染者数が若干減少し効果があった。
 - イ 今後も下記の「3つの条件が同時に重なる場」を避けるよう求める。



- (3) 地域の状況で検討
 - 今後の感染拡大防止策は地域の感染状況に応じて進めていく必要がある。
 - 感染状況が確認されていない地域では、学校における様々な活動や、屋外でのスポーツや文化・芸術施設の利用など、適切にそれらのリスクを判断した上で、感染拡大のリスクの低い活動から実施して良い。ただし、急激な感染拡大への備えと「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回避する対策は不可欠。
- (4) 大規模なイベント
 - ア 大規模なイベントについては、主催者がリスクを判断して慎重な対応を求める。リスクが高い状況は徹底的に回避し、対応が整わない場合は中止や延期の必要がある。
 - イ 多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例
 - ・参加時に体温の測定及び症状の有無を確認し、具合の悪い方の参加を認めない。
 - ・会場に入る際の手洗いの実施及びイベントの途中でも適宜手洗いができるような場の確保。
 - ・人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設ける等動線を工夫する。
 - ・感染者が出た場合に備え、その他の参加者に連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所等に連絡がとれる体制を確保する。

- (5) 学校の対応
 - ア 北海道では一斉休校に一定の効果があったが、一斉休校だけを取り出し「蔓延防止」に向けた定量的な効果を測定することは困難。
 - イ 子どもは重症化する可能性は低い、高齢者を含む家族内感染を引き起こす恐れもある。感染が拡大傾向にある地域では休校も一つの選択肢。
- (6) 医療体制
 - 症状がない患者や軽症者は自宅療養し、重症患者が入院治療を受けられる態勢づくりが必要。

2 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部による方針(3/20)

- (1) 春休みまでとしていた小中高校等への休校要請を延長しない。「新学期からの学校再開に向けたガイドラインを23日以降早い内に公表する」(文科相)
- (2) 専門家会議で示された「3つの条件が同時に重なる場」を避ける行動を引き続き要請する。(大規模イベント開催の可否は主催者の判断に委ね、政府の明確な基準は示さず)
- (3) 感染が確認されていない地域では、十分な対策をとった上で学校活動やスポーツ、文化施設の利用を行ってよい。

3 参考情報(3/22 現在)



- 1 本市周辺の感染者に係る情報(3/17以降に判明)
 - (1) 本市内の病院勤務の看護師
 - (2) 春日井市の男性(豊田市内で勤務)
 - (3) 名古屋市の男性(星ヶ丘のスポーツジム利用)
 - (4) 一宮市の外国籍家族3人(フィリピンから帰国)
 - (5) 清須市の女性
- 2 施設の再開情報
 - 臨時休業していた日本モンキーパークやナガシマスパーランドなどが3/20から営業を再開
- 3 愛知県の状況
 - 医療専門部会が初会合を開催(3/18)知事は、「感染症が収まるのか広がるのかは予想できないが、日々の確に捉えて対応していきたい」と発言した。